

米原市中期財政計画（令和9年度～令和13年度）概要版

1 中期財政計画とは？

中期財政計画は、これから市にどれくらいの収入があり、どれくらいの支出が必要になるかを見通す計画です。将来の財政上の課題を早めに把握し、今後の予算編成や財政運営に生かすため、毎年見直しを行っています。今年度は、令和9年度から令和13年度までの5年間を計画期間として策定し、公表しています（本編P4）。

限られたお金を有効に活用し、必要な市民サービスを将来にわたって安定して提供していくためには、目先の予算だけでなく、数年先まで見通して計画的に財政運営を行うことが重要です。

2 中期財政計画の試算方法

中期財政計画の試算方法について、収入は項目ごとに、支出は人件費や物件費などの種類ごとに試算し、令和9年度から令和11年度まではアクションプランをベースに、令和12年度から令和13年度まではこれまでの伸び率などを考慮して推計しています（詳しくは本編P10）。

この試算は、現時点で見込まれる事業や社会情勢などをもとに、今後必要となるお金をできるだけ現実的に見通すものです。将来の財政課題を共有し、事業の優先順位や見直しを考えるための目安として活用します。

3 令和7年度決算からみる米原市の財政状況

令和7年度決算の特徴は、**経常収支比率が前年度から3.8ポイント上昇し、95.7%となったこと**です。普通交付税などの収入は増えたものの、人件費を中心とした毎年必要となる支出の増加がそれを上回り、**市が自由に使えるお金の余裕が少なくなっています**。この状態が続くと、新たな取組や公共施設の更新に使える財源が限られるため、事業の見直しや経費削減を進め、必要な財源を確保していくことが重要です（過年度推移：本編P8。推計推移：本編P15～17）。

令和7年度決算主要財政指標

財政力指数

0.51

0.01down ↓
(悪化)

経常収支比率

95.7%

3.8%up ↑
(悪化)

実質公債費比率

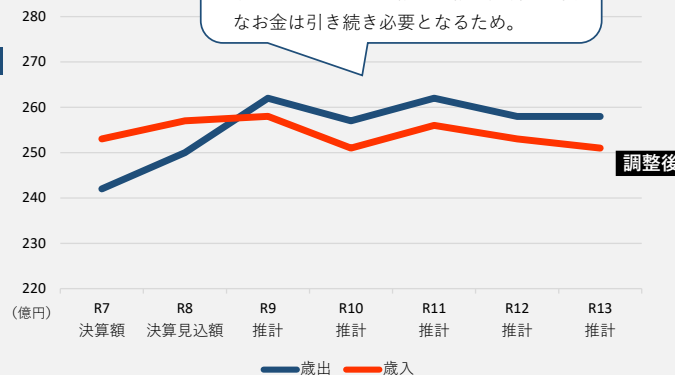
3.6%

0.5%down ↓
(改善)

4 アクションプランに基づく収支見込と収支不足について

アクションプランをベースに今後の収入と支出を見込むと、計画期間全体で**約28億円**の金不足が見込みです。そのため、市の貯金にあたる基金を活用するとともに、支出の見直しを行うことで、不足するお金を補う計画としています（本編P13）

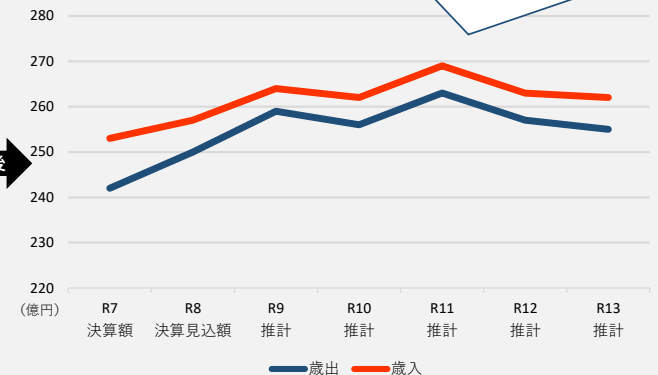
計画期間内で累計約28億円の不足
→収入の大きな伸びが見込みにくい一方、行政サービスや公共施設の整備・更新に必要なお金は引き続き必要となるため。



収支不足への対応

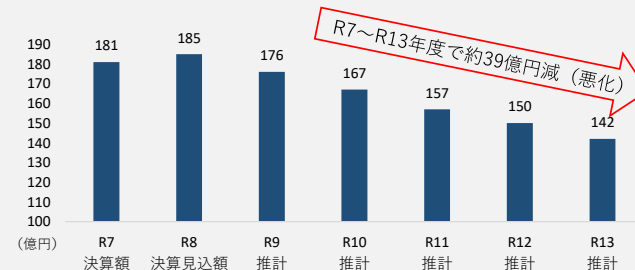
- 財政調整基金（貯金）の取崩し
- 市債管理基金（借金返済に備えた貯金）の取崩し
- 地方交付税措置のない市債（借金）の発行
- 既存事業の見直し等による支出の抑制

→限られた財源の中で、貯金や借金も活用しながら、必要な行政サービスを維持できるよう、やりくりします。



5 今後の基金残高の推移

米原市は一定の基金（貯金）を確保していますが、毎年の収入だけでは支出をまかなえず、**貯金を取り崩して不足分を補う見込み**です。令和13年度には、令和7年度と比較すると約39億円、令和7年度歳入の約15%に相当する基金が減少します。この状態が続けば、**災害や施設更新など将来の大きな支出に備える余力も小さくなります**（本編P14）。



6 今後の市債残高の推移

市債（借金）は、借入額より返済額が多いため残高は減少する見込みです。一方、道路や学校、公共施設の老朽化に伴い、今後も更新や大規模改修に多額の費用が必要となります。将来の返済負担にも配慮し、必要な整備を進めながら、市債の発行額を適切に管理していくことが重要です（本編P14）。

